

経営工学部会 平成 22 年度総会と 6 月度研修会の議事録

経営工学部会
部会長 毛利悦造
幹事 河内、末浪

日 時：平成 22 年 6 月 26 日（土） 1 時 00 分より 4 時 45 分まで

場 所：(社)日本技術士会 近畿支部会議室

出席者（敬称略）

南方英則、新庄秀光、坂井剛太郎、中西正士、間島勝彦、栗山仙之助、
岡田礼二郎、増田武司、花田憲三、三船英嗣、杉山典之、波多野彦一、
河内弘茂、末浪憲一、伊勢博幸⁽¹⁾、吉川順偉⁽¹⁾、貴田清文⁽²⁾
以上 17 名

1 入会希望者・体験参加者の自己紹介

入会希望者⁽¹⁾

伊勢博幸「技術士、建設部門（都市及び地方計画）」 一級建築士

勤務先：(株)オオバ 大阪支店

吉川順偉「技術士、機械部門、総合技術監理」

勤務先：三菱重工(株)高砂製作所

出席者全員で経営工学部会入会を承認した。今後のご活躍を期待します。

体験参加者⁽²⁾

貴田清文「技術士、化学部門」

貴田技術士事務所

体験参加の結果で、入会を考えていただく。

2 研修会

講 師：南方英則 技術士(衛生工学、総合技術監理)

テーマ：「循環型社会構築に向けての法制度と環境配慮」

（「研修会資料」A4 23 ページ、パワーポイント 78 枚）

はじめに：我が国の環境政策の 3 本柱は「循環型社会の構築」「脱温暖化社会の構築」と「生物多様性」であるが、今回は「循環型社会の構築」について説明していただいた。

2.1 循環型社会構築を支える法制度

環境基本法（制定：1993 年）

- ・環境の恵沢の享受と継承 ・環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会への構築
- ・国際協調による地球環境保全の積極的推進

循環型社会形成推進基本法（公布：2000 年 6 月）

- ・循環型社会：廃棄物等の発生抑制、循環資源の循環的な利用、適正な処分により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会
- 廃棄物処理の優先順位と事業者・国民の役割分担（排出者責任を明確化）

第2次循環型社会形成推進基本計画（閣議決定：2008年3月）

- ・ 3R(reduce,recycle,reuse)の徹底
- ・ 「低炭素社会」「自然共生社会」に向けた取り組みとも統合した「持続可能な社会」
- ・ 「ストック社会」の形成、・ 地域環境圏の形成

容器包装リサイクル法（公布：1995年6月 改正：2006年6月）

- ・ 一般廃棄物の減量化、資源の有効利用を図るため、家庭ゴミの約6割を占める容器包装廃棄物のリサイクルを義務づけ
- ・ リサイクルの義務を負う事業者と分別排出を行う消費者、分別収集を行う市町村がそれぞれを役割を分担
- ・ リサイクル義務の対象となる容器包装は、ガラス製容器、PETボトル、紙製容器包プラスチック製容器包装の4種類

拡大生産者責任（EPR：extended producer responsibility）

1990年OECA内で強まり加盟国の多くが法制化に踏み切った。

生産者責任 生産過程：排出者負担の原則（PPP）

消費過程：製造物責任

生産～消費～廃棄：拡大生産者責任

製品のライフサイクルの全過程で環境負荷を低減させる責任を負わせるべきであるという考え方。

建設リサイクル法（公布：2000年5月）

- ・ 対象建設工事（解体工事、新築工事）において特定の建設資材（コンクリート、木材、アスファルト・コンクリート）についての品目別解体等を行い、リサイクルを推進する。
- ・ リサイクルの原則：建設副産物の再資源化施設等への搬出については、経済性にかかわらず実施する。

2.2 サービスサイジング

製品機能をモノとして販売するのに替えて、「リース」「レンタル」「シェアリング」のようにサービスの形で提供する考え方、機能販売型のビジネスモデルをいう。

- ・ サービスサイジングの効用

- ① 資源生産性の向上
- ② 製品の所在管理・確実な回収
- ③ 不法投棄の抑制
- ④ レンタルの利用は脱物質化につながり直接的、間接的にCO₂の削減に寄与する。

2.3 技術士として取り組む課題－長寿命建築

- ・ 建築資材は、日本の総物質投入量の50%を占める。
- ・ 建築資材はストック量に占める割合が大きい。
- ・ 建設廃棄物は全廃棄物の20%、最終処分量の40%、不法投棄の70%を占める。

対策として、既存ストックの活用、予防的修繕により施設の延命かを図るなどライフサイクルコストの縮減が重要と考えられる。

以上の各項目について、データ・グラフや事例を交えて詳細な説明があったが省略する。

2.4 質疑応答

間伐材の有効利用、環境負荷の小さい木造住宅、最終処分場の確保、海外（東アジア等）を視野に入れた3R推進、長寿命の高強度コンクリートの解体方法、などが話題となった。

3 総会

昨年度の活動報告（河内幹事）

研修会、見学会、その他活動の報告、新入会者7名を迎えて現在38名
（本日2名追加）

収支報告（花田幹事）

20年度から21年度繰越金：345,652円→392,316円（+46,664円）

21年度から22年度繰越金：392,316円→431,547円（+39,231円）

繰越金の増減：約4万円増加です。

監査結果の報告（増田監事）

「厳正に監査した結果は、報告書の通りでした。」

全員の賛同を得て、活動経過と収支報告書の承認を行い、総会を終了した。

毛利部会長が欠席のため、8月度研修会で、役員改選を行う。

4 活動報告

(1) 2月度研修会 3月6日に実施、講師：杉山技術士

(2) 3月13日 平成21年度技術士第1次試験合格者歓迎会、合格者 156名

(3) 4月9日 阪神高速道路(株)大阪管制センター見学会（技術士業務研究会と合同で実施）

(4) 4月10日 平成21年度技術士第2次試験合格者歓迎会、合格者 73名

(5) 大阪府立高専JABEE講座前期15コマ、「企業経営」当部会より講師4名派遣

(6) 6月11～12日 宿泊見学会(業務研究会と合同（別途報告）

5 諸連絡事項

(1) 8月度研修会 8月28日 坂井講師

「異文化対応経験を通じたオペレーション概念の構築」

(2) 10月度研修会 10月16日（予備日23日）岡田技術士

仮題「製品評価技術機構の活動状況」

(3) 12月度研修会 12月11日（予備日18日）未定

(4) 23年2月度研修会 23年2月19日（予備日26日）未定

6 第16回西日本技術士研究・業績発表年次大会の説明

11月26日27日に奈良県文化会館で開催

参加申し込みは、7月1日から

業績発表は8月末日締め切り、論文の締め切りは9月末日。

詳細の問い合わせは 近畿支部まで（TEL 06-6444-3722）

以上